

Change the 卸 next
革新と創造

株主の皆さまへ

株主通信

(第108期事業活動の中間ご報告)

2016年4月1日～2016年9月30日

目次

ごあいさつ	1
特集	
2019メディパル中期ビジョン	
「Change the 卸 next 革新と創造」	2
メディパルグループについて	8
セグメント別業績	9
財務ハイライト	11
メディパルグループのCSR	12
会社概要	13
株式の状況	14

株式会社 メディパルホールディングス

証券コード7459

ごあいさつ

流通価値の創造を通じて 人々の健康と社会の発展に貢献します。



株式会社メディopalホールディングス

代表取締役社長 渡辺 秀一

株主の皆さまには、ますますご清米のことと拝察申し上げます。

日ごろのご支援に心より感謝申し上げ、ここに株主通信(第108期事業活動の中間ご報告)をお届けいたします。

メディopalグループは、昨年度の業績において日本の卸売業として初の売上高3兆円を実現いたしました。そして次なる目標として2016年7月に「2019メディopal中期ビジョン Change the 卸 next 革新と創造」を策定し、本ビジョンに沿った取組みを進めております。

メディopalグループの第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1兆5,304億円(前年同期比3.0%増)、営業利益208億円(前年同期比13.0%増)、経常利益269億円(前年同期比10.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益140億円(前年同期比11.3%増)と推移しております。株主の皆さまへの還元につきましては、連結配当性向25%を目標に安定配当を継続する方針に基づいて、中間配当金は1株につき15円とさせていただきます。

社会インフラを支える企業グループとして、持続的な成長を実現するとともに、「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざしてまいります。

株主の皆さまには、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月、新中期ビジョンを策定しました。

事業環境の変化、公的制度に左右されないビジネスを構築、いかなる環境下においても持続的な成長をめざします。

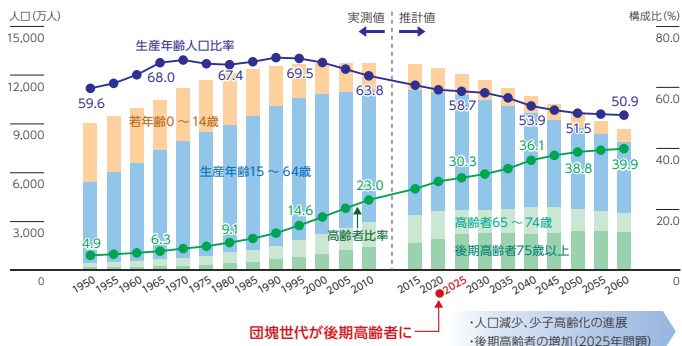
今後の日本社会は、生産年齢人口が減少する一方、高齢者が急速に増加していきます。医療費などの社会保障費の急増を避けるために、公的制度の改正を含むさまざまな施策が打ち出されることが想定されます。また、世帯年収400万円以下の「ニューエコノミカル層」が6割を超え、うち約半数を年金生活者が占めるようになるともいわれています。これにともない、医薬品業界においても、医療の一層の効率化や予防医療の推進といった「あり方」の変化が予想されます。

2019メディパル中期ビジョンでは、メディパルグループが、さらに社会のお役に立つ企業として成長を持続していく

ためのネクストステージへの道筋を示しています。「既存事業の革新」と「新規事業の創造」そして、「グループシナジーの発揮」の3つを成長戦略の柱と位置づけ、既存事業のさらなる効率化と機能の拡充を図るとともに、新規事業を含む「**重点成長分野**」における収益の多角化を推進してまいります。これにともない、「重点成長分野」と「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業(PALTAC事業)」の営業利益構成比を全体の50%以上へと拡大し、公的制度に左右されない新たなビジネスモデルを創出していきます。

事業環境の変化を見据えたビジョン

将来推計人口



資料:2010年までは総務省「国勢調査」、2012年は総務省「人口推計」(平成24年10月1日現在)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
(注)1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

社会

ライフスタイルの変化

- ・少子高齢化、人手不足
- ・ニューエコノミカル層の増加
- ・健康づくり、暮らしの充実
- ・働く女性の増加
- ・ネット販売、アプリの利用

業界

医療の「あり方」の変化

- ・医療の一層の効率化・質の向上
- ・後発医薬品の使用促進
- ・予防医療の推進
- ・セルフメディケーション
- ・地域包括ケア



メディパルグループはいかなる環境下においても
成長を持続する

2019メディパル中期ビジョン

Change the 卸 next

革新と創造

基本方針

「医療と健康、美」の流通で、社会に貢献する新しい卸の形をめざし、収益基盤の拡大と持続的な成長を実現します。

経営目標・計画

■ 経営目標 (2019年3月期)

	売上高	営業利益	経常利益
連結 (内、新規事業)	3兆2,600億円	500億円 (50億円)	650億円
医療用医薬品等卸売事業	2兆2,500億円	290億円	364億円
化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	9,500億円	185億円	205億円
動物用医薬品・ 食品加工原材料等卸売事業	676億円	23億円	24億円

■ 設備投資計画

設備投資総額	850億円
--------	-------

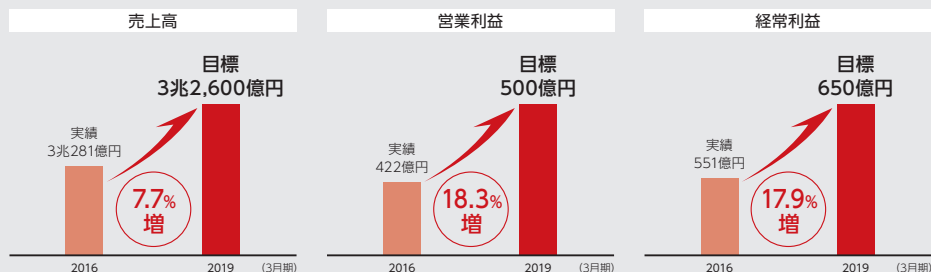
(2017年3月期～2019年3月期の3年間)

ROEにつきましては、8%を目標としております。

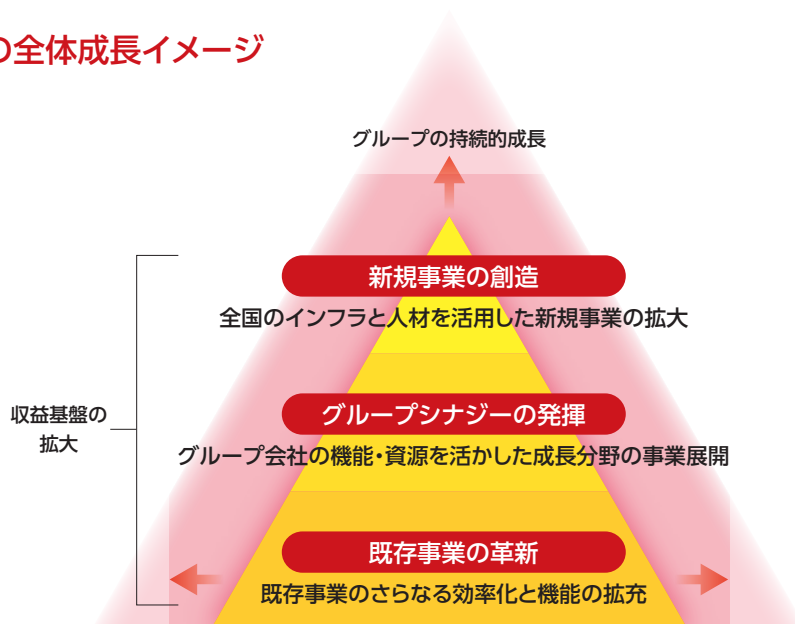
(注) セグメント間の消去は行っておりません。そのため、単純合計の数値は連結の数値と一致いたしません。

数字でみる
メディパルグループ
の
成長イメージ

主な経営目標



メディパルの全体成長イメージ



ポイント解説

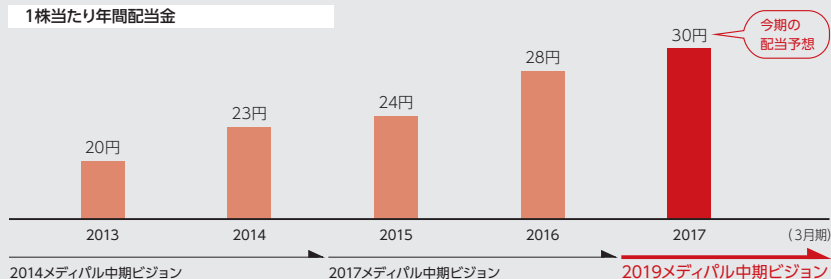
前中期ビジョンに引き続き「既存事業の革新」と「新規事業の創造」を強力に推進していきます。また、新中期ビジョンでは、新たに「グループシナジーの発揮」を掲げております。

株主還元

配当方針

連結配当性向25%を目安に、
安定配当を継続いたします。

1株当たり年間配当金



成長戦略1 既存事業の革新

次世代型物流プラットフォームを全国に展開し、
サプライチェーン全体の業務を効率化。

「医療と健康、美」の流通を支えるインフラとして、各事業において革新を図り、流通価値の創造に努めています。

>>医療用医薬品等卸売事業(メディセオ事業)

メディセオ事業では、医薬品、医療材料、臨床検査試薬などの流通の効率化に向けて高機能物流センター(ALC*)の全国拡大を進めており、自動化により生産性とスピードを向上させた次世代型ALCの設置を行っていきます。また、ALCの機能を活かした調剤薬局の業務サポートシステム「PRESUS®」

や、病院向けの院内物流新システム「McHIL*」を普及し、医療従事者の方々の負荷を軽減することで、医療の効率化と質の向上に貢献していきます。

>>化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業(PALTAC事業)

PALTAC事業では、社会に真に必要なとされる中間流通業をめざして「情報システムの強化」「さらなる生産性向上」、中間流通業としての「機能強化」「人材の育成」に取り組み、将来の売上高1兆円に向けた企業体質の強化を図っています。

ALCの拡大により顧客の利便性向上、効率化に貢献

ALCによる全国物流プラットフォームの構築

▶ 次世代型ALCを順次設置



福岡ALC



岡山ALC (仮称)



埼玉ALC (仮称)

PRESUS®, McHILの普及、ARの活用

顧客の利便性向上

医療の効率化・
質の向上に貢献

事業の効率化

時間の創出・
生産性拡大

既存インフラと人材を活用し、
安全・安心な医療に貢献する事業を創造。

メディパルグループ独自のノウハウやプラットフォームを活かして医療機関、製薬企業、さらには患者さままでを見据えた新規事業の創造をめざします。

>>AR (Assist Representatives)*の活用

MRの専門性とMS*の機動性を併せもったAR(約1,800人)が中心となり、効率的・効果的な学術プロモーションを展開することにより、2019年3月期までに20製品以上の新規受託をめざします。

>>PMS (Post Marketing Surveillance)*

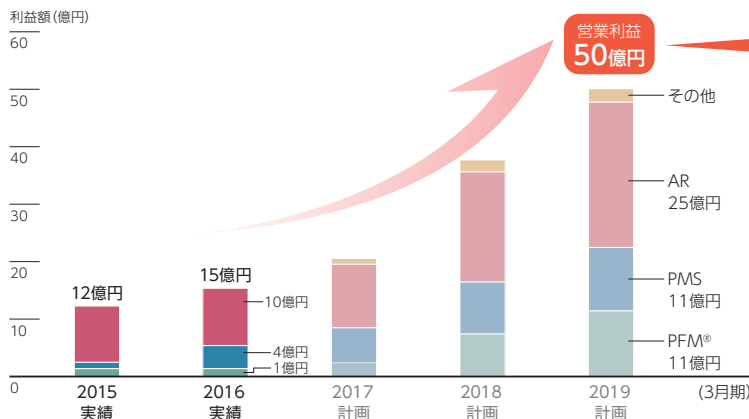
製薬企業から市販直後調査や使用成績調査などのPMS業務の一部を受託し、グループの全国ネットワークと人材を活用して取り組んでいます。2019年3月期までに5製品以上の新規受託をめざします。

>>PFM® (Project Finance & Marketing)*

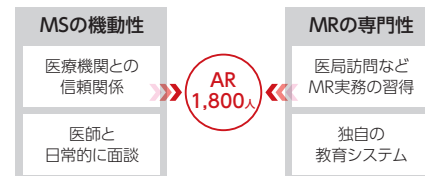
これまでにPFM®として投資をしてきた品目のうち、現在15品目が販売になっており、確実に収益に結びついています。2019年3月期までに新たに6品目の承認を見込んでいます。

AR、PMS、PFM®を軸に新規事業の営業利益を拡大

■ 新規事業の中期ビジョン目標



ARの活用 新規受託20製品以上



PMS 新規受託5製品以上

PFM® 6品目の新規承認

成長戦略3 グループシナジーの発揮

グループ各社の機能を活かし、
医療機器、アグロ・フーズ事業の成長を促進。

新規事業、医療機器、アグロ・フーズ事業を重点成長分野と位置づけて、グループシナジーを活かした事業拡大を図っていきます。新規事業を含めた重点成長分野でグループ全体利益の75億円の営業利益を見込んでいます。

>>医療機器

(株)MMコーポレーション、(株)アステック*、メディエ(株)*、(株)MVC*の各社がもつ専門知識や機能を共有し、組み合わせることで、病院の物品管理の効率化や医師の診療支援など、より付加価値の高い営業活動を展開していきます。

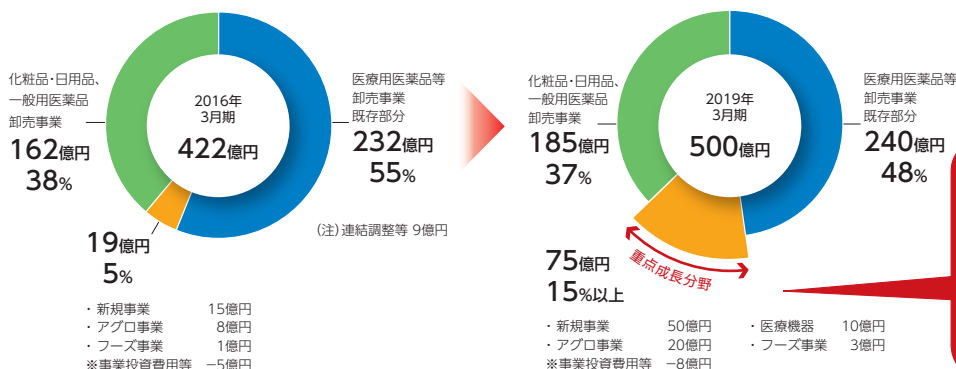
>>動物用医薬品等卸売事業(アグロ事業)

医療用医薬品の分野で培ってきたPMSを動物薬においても展開します。全国のインフラを活用した、低コストで高品質なPMSを実現し、製品の認知度向上にもつなげていきます。

>>食品加工原材料等卸売事業(フーズ事業)

2016年4月の事業統合により、食品加工原材料の卸売業界における唯一の「全国卸」が誕生しました。幅広い商材調達が可能になり、各地に工場をもつ大手食品メーカーとの取引に道が開かれたことから、今後、事業統合のシナジーを最大限に発揮していきます。

利益ポートフォリオ(連結営業利益)

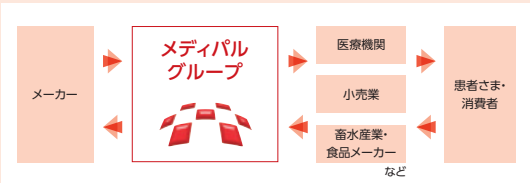


重点成長分野の
営業利益構成比を
15%以上へ

メディパルグループについて

メディパルの役割

メディパルグループが取り扱う医薬品や日用品などは、いずれも人々の健やかな暮らしに欠かすことのできないものです。これらの商品と情報をいかなるときにも安定的に供給することがメディパルグループの社会的使命です。



JPX日経インデックス400に選定

当社は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資家にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数JPX日経インデックス400に選ばれています。

メディパルDictionary

ALC : Area Logistics Center	医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センター。主に病院、診療所、調剤薬局などに商品を供給
FLC : Front Logistics Center	ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点
PRESUS® : Pharmacy Real-time Support System	ALCの安全・安心・便利な機能と連動した調剤薬局向けシステム。調剤薬局業務の効率化を支援
McHIL : Mediceo Hospital Innovative Logistics	ALCの機能とノウハウを病院内の物流に応用したシステム。院内物流業務の効率化を支援
MS : Marketing Specialist	医薬品卸売業の営業担当者。医師・薬剤師に取り扱いメーカーの医薬品や医療機器などの販売活動や医療情報の提供を行う
AR : Assist Representatives	MR認定試験に合格したMSに付与した社内呼称
PMS : Post Marketing Surveillance	医療用医薬品を発売した企業が、製品の品質、有効性、安全性を確認するために法的に義務づけられた調査
PFM® : Project Finance & Marketing	医療用医薬品の開発投資を通じて、製薬企業とともにリスクとリターンを共有するビジネスモデル
RDC : Regional Distribution Center	化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センター。小売業に商品を供給
FDC : Front Distribution Center	発注頻度の高いケース商品を在庫し、RDCを支援する物流センター
(株)アステック	当社の100%子会社(非連結会社)。循環器系医療機器の卸売販売に強み
メディエ(株)	当社の100%子会社(非連結会社)。医療材料データベースの構築・販売を行う
(株)MVC	(株)アトルの100%子会社(非連結会社)。医療機器卸売事業を展開し、内視鏡に強み

第4回 教えてメディパルグループ



株式会社アトル

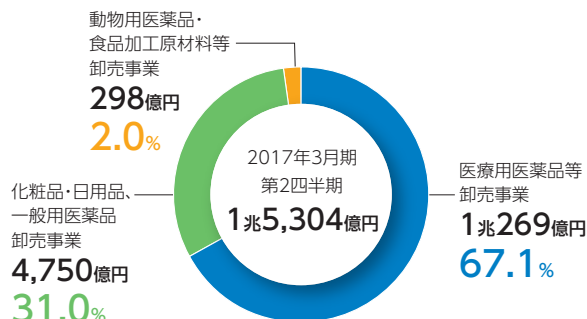
設立 1947年1月
売上高 2,140億97百万円
事業内容 医療用医薬品等卸売業
従業員数 1,273名
(2016年3月31日現在)

アトルは、九州全域と沖縄を主な販売エリアとする医療用医薬品の卸売企業です。2016年7月にグループ最先端の物流設備を備えた福岡ALCを稼働しました。

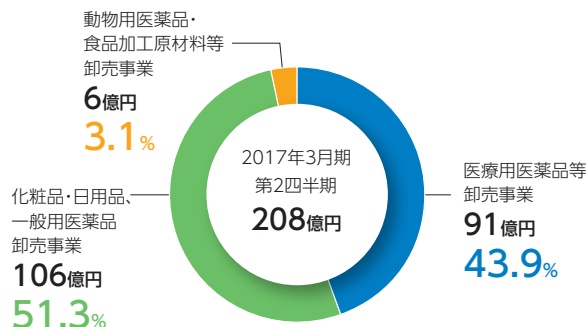
医薬品のみならず医療機器・医療材料の品揃えを拡充し、福岡をはじめ九州全域にお得意さまのお役に立つ機能を提供してまいります。

セグメント別業績

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別営業利益構成比



※連結消去の数字を除いて表示しているため、合計は100%になりません。

医療用 医薬品等 卸売事業



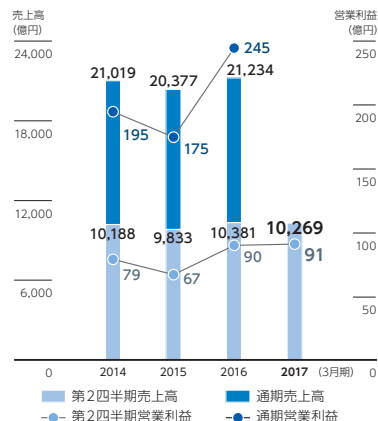
- ・株式会社メディセオ
- ・株式会社エノバルス
- ・株式会社アトル
- ・株式会社MMコーポレーション
- ・SPLINE株式会社

■ 売上高・営業利益

売上高	1兆269億円	↓ (前年同期比1.1%減)
営業利益	91億円	↑ (前年同期比1.5%増)

2016年4月の薬価引下げの影響、C型肝炎治療薬の需要一巡にともなう売上の減少など厳しい状況で推移しましたが、市場が拡大する後発医薬品や新薬への注力と、医薬品の品目ごとの仕入価格交渉や販売価格交渉の推進などによる利益確保に努めました。

- 次世代型「福岡ALC」を含め全国7か所でALCが稼働。当期末には全国9か所に拡大。
- ALC稼働エリア内のFLC*1設置を推進。
- 「PRESUS®」の普及を推進。
- AR約1,800人に。新たなプロモーション活動などを展開。
- 製薬企業からPMS業務の一部を受託。



化粧品・日用品、
一般用医薬品
卸売事業



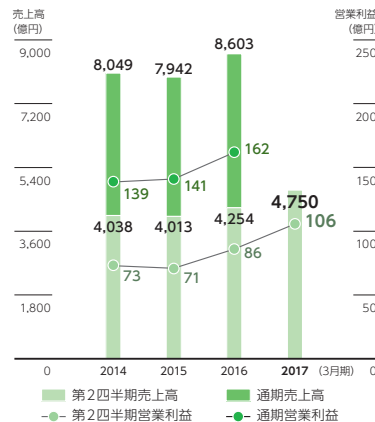
・株式会社PALTAC

■ 売上高・営業利益

売上高	4,750億円	↑ (前年同期比11.7%増)
営業利益	106億円	↑ (前年同期比24.0%増)

売上高、利益共に順調に推移するなか、中長期的成長に向け、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、サプライチェーン全体の最適化・効率化への取組みを推進しました。

- 「FDC*1広島(仮称)」「FDC白岡(仮称)」の建設着手、「RDC*1沖縄」の増設用地取得など、事業基盤強化に向けた設備投資を実行。
- サービス機能の充実と経営効率化をめざし、2016年11月に関東エリア内の2つの支社を統合、東京都北区の新拠点で営業開始。



動物用医薬品・
食品加工原材料等
卸売事業



・MPアグロ株式会社
・メディアパルフーズ株式会社

■ 売上高・営業利益

売上高	298億円	↑ (前年同期比27.4%増)
営業利益	6億円	↑ (前年同期比35.5%増)

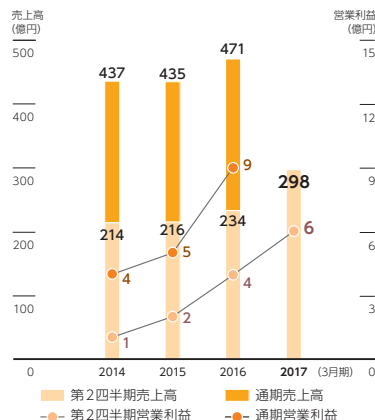
動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業の販売は順調に推移しました。

動物用医薬品

- 畜産向け市場の食肉価格の相場安定を背景に、家畜の疾病予防や畜産物の質の向上につながる商品を積極的に販売。
- コンパニオンアニマル*2向け市場での新製品販売、ペットの高齢化に対応する商品の販売に注力。

食品加工原材料

- 全国の情報と調達ルートを活かし、幅広い商品提案と販売拡大に注力。

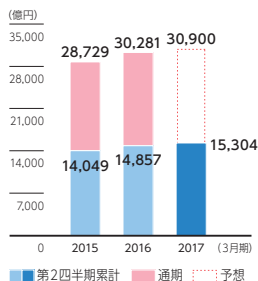


*1 用語説明は、8ページのメディアパルDictionaryをご参照ください。

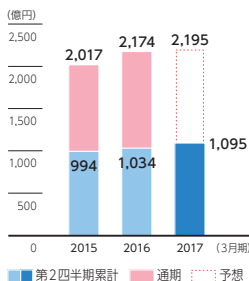
*2 コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活のなかで人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

財務ハイライト

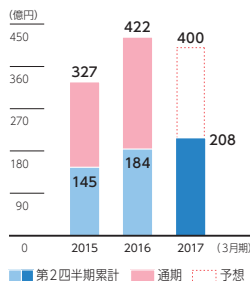
売上高



売上総利益



営業利益



連結業績ハイライト (2017年3月期第2四半期)

売上高

1兆5,304億円

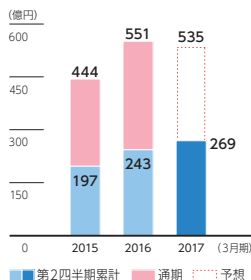
医療用医薬品等卸売事業は、市場環境による影響があったものの、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業では季節商材の寄与などにより、売上高は前年同期比3.0%増の1兆5,304億円となりました。

営業利益

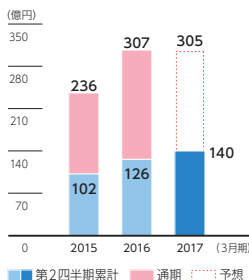
208億円

顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化などにより、前年同期比13.0%増の208億円となりました。

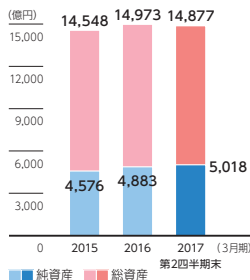
経常利益



親会社株主に帰属する 四半期純利益



純資産／総資産

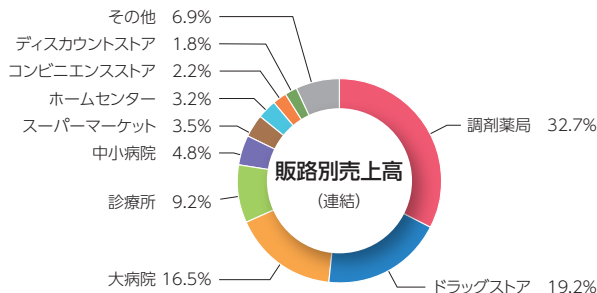
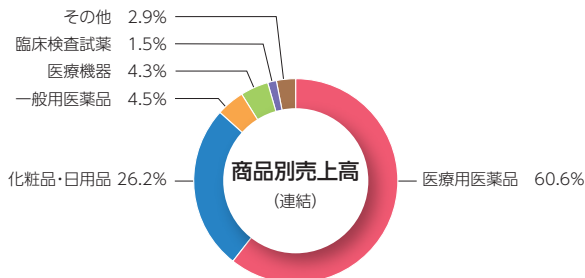


親会社株主に帰属する四半期純利益

140億円

営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る実績となったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.3%増の140億円となりました。

売上高内訳



メディパルグループのCSR

この国で、薬を届けるという使命。「安全」「安心」をお届けするために。

メディパルグループは、阪神・淡路大震災、東日本大震災および熊本地震での被災経験から、災害時にも、とめない流通をめざして、さまざまな取組みを重ねてきました。災害とは切り離せないこの国だからこそ、あらゆるシナリオに対し、万全の準備をしておく。私たちにとって、薬を届けるということは、ライフラインを担うことだと考えます。

BCP(事業継続計画)について

当社が取り扱う医薬品や日用品などは、いずれも人々の健やかな暮らしに欠かすことのできないものです。これらの商品を安定的に供給することがメディパルグループの社会的使命であると考え、大規模災害や感染症の世界的大流行(パンデミック)などのリスクを想定した災害対策マニュアルを整備し、有事の際の具体的な活動要綱を定めるなど、さまざまな対策を行っております。



非常時の配送手段の整備



公共交通機関や交通網が寸断された場合に備え、物流センターなどに緊急用バイクを配備。東日本大震災では、車両の通行が困難な場所に薬を届ける重要な配送手段となりました。

非常用自家発電装置の設置



本社・物流センターなど主要な拠点に非常用自家発電装置を設置し、災害時にも医薬品をはじめとする商品の安定供給が行えるよう備えています。

自家給油設備の設置



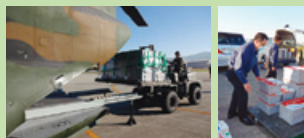
震災時のガソリン不足の経験をふまえ、主要な物流センターに自家給油設備を設置しています。

建屋の耐震・免震化



震災時に商品が落下損壊したり、物流設備が故障することを避けるため、物流センターをはじめ、全建屋の耐震・免震化を進めています。

自衛隊・自治体との災害協力



各自治体・自衛隊と災害時医薬品供給協定を締結。平時より定期的に搬送訓練を行っています。

災害発生時の組織体制の構築



震度6弱以上の地震発生などの場合には、直ちに、「メディパルグループ災害対策本部」を立ち上げます。

会社概要 (2016年9月30日現在)

商号	株式会社メディパルホールディングス	
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区八重洲二丁目7番15号	
資本金	223億98百万円	
創業	1898(明治31)年10月8日	
設立	1923(大正12)年5月6日	
従業員数	11,128名(連結ベース)	
取締役	代表取締役社長	渡辺 秀一
	専務取締役	長福 恭弘
	常務取締役	依田 俊英
	取締役	左近 祐史
	取締役	長谷川 卓郎
	取締役	渡辺 紳二郎
	取締役	二宮 邦夫
	社外取締役	川野辺 充子
	社外取締役	加々美 光子
監査役	常勤監査役	木瀬 彰
	常勤監査役	平澤 利夫
	社外監査役	板澤 幸雄
	社外監査役	豊川 圭一
	社外監査役	北川 哲雄
執行役員	主席執行役員	木村 友彦
	主席執行役員	鎗水 博司
	上席執行役員	清水 雅明
	上席執行役員	川原 正範
	上席執行役員	竹村 秀明
	執行役員	高世 健一
	執行役員	今川 国明
	執行役員	京極 光弘
	執行役員	中村 公雄
	執行役員	筒井 久
	執行役員	桑島 洋一

グループ会社

持株会社

株式会社メディパルホールディングス

医療用医薬品等卸売事業会社

株式会社メディセオ(東京都中央区)

株式会社エバルス(広島市中区)

株式会社アトル(福岡市東区)

株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)

SPLine株式会社(東京都中央区)

四国薬業株式会社(愛媛県伊予郡砥部町)*

株式会社よんやく(愛媛県伊予郡砥部町)*

中澤氏家薬業株式会社(高知県高知市)*

東七株式会社(長崎県佐世保市)*

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業会社

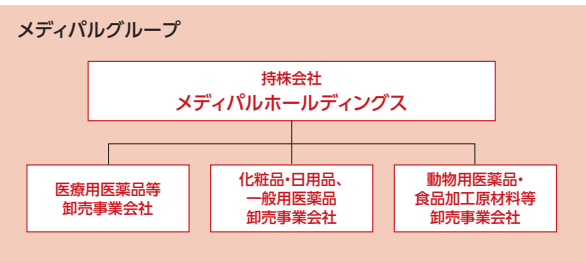
株式会社PALTAC(大阪市中央区)

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業会社

MPアグロ株式会社(北海道北広島市)

メディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)

* 資本・業務提携会社

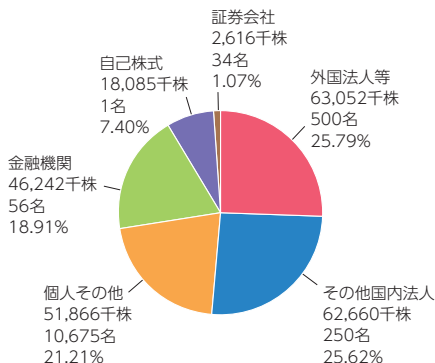


株式の状況 (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	244,524,496株
株主数	11,516名

所有者別分布状況 (持株比率)

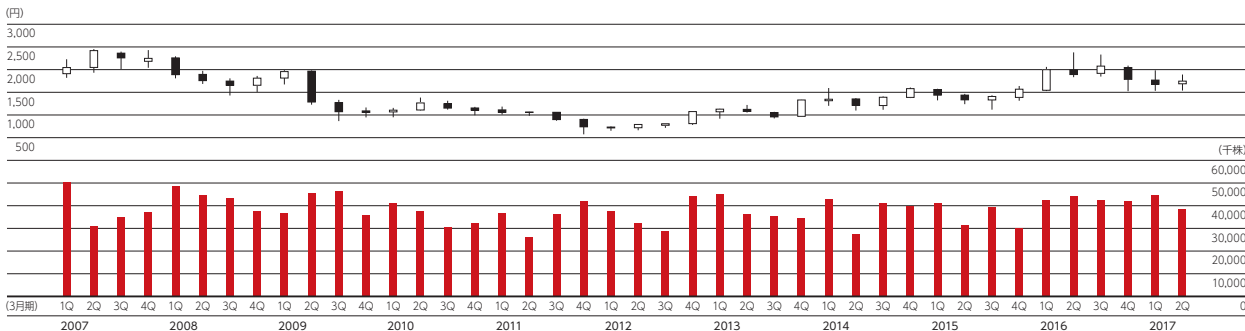


大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	22,900	10.11
MPグループメディセオ従業員持株会	7,804	3.45
アステラス製薬株式会社	7,404	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,771	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	5,845	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,536	2.44
小林製薬株式会社	5,074	2.24
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,274	1.45
大日本住友製薬株式会社	3,149	1.39
熊倉 貞武	3,105	1.37

(注) 1. 当社は自己株式18,085千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

株価および株式売買高の推移 (四半期定)



株主メモ

(2016年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日
	期末配当基準日 毎年3月31日
	中間配当基準日 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネットホームページ照会先)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

株式関係事務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

証券会社の口座で株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(左記の電話照会先)までお問い合わせください。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開けいたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されている当社グループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。